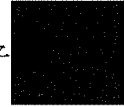


様式第1号（第2条関係）

令和7年 3 月 31日

恵那市長
小坂 喬峰 様
（恵那市議会議長経由）

恵那市議会議員 平林 多津子



交付請求書

恵那市議会政務活動費の交付に関する条例第5条の規定により、下記のとおり請求
します。

記

政務活動費請求金額 36,000 円

ただし、 令和6年 12 月分～令和7年 3 月分

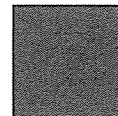


様式第2号（第2条関係）

令和7年 3月 31日

恵那市議会議員
鶴飼 伸幸 様

恵那市議会議員 平林 多津子



収支報告書

恵那市議会政務活動費の交付に関する条例第5条の規定により、令和6年12月分～令和7年3月分に係る政務活動費収支報告書を提出します。

記

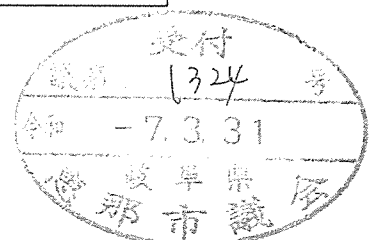
1 収 入

政務活動費 36,000 円

2 支 出

単位：円

項 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	25,000 円	オンライン研修 参加費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	11,000 円	教育新聞(12月～3月) 購読費
合 計	36,000 円	



様式第3号(手引き第4章関係)

(本人作成書類)

令和6年度 恵那市議会政務活動費会計帳簿

議員名 平林 多津子

(令和6年11月28日 から令和7年3月31日 まで)

単位 (円) 【 - 】

日付		整理 番号	条例別表 の項目名	摘 要	領収額	政務活動費 充当額	支出可能額 (残)
4	17	1	資料購入費	教育新聞購読費(12月～3月分)	11,000	11,000	29,000
1	17	2	研修費	多摩自治研 オンライン研修	25,000	25,000	4,000
合計					36,000	36,000	

注 この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

様式第6号（第5条関係）

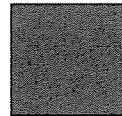
支出伝票

金額 11,000円

政務活動費として上記の金額を支出しました。

令和7年 3 月 31 日

恵那市議会議員 平林 多津子



- 1 支出先
日本教育新聞社
- 2 支出年月日
令和6年4月17日
- 3 支出の項目
資料購入費
- 4 支出の使途
教育新聞購読費
- 5 領収書又はこれに準ずる書類を徴しがたい理由

様式第5号（第5条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和6年度	項 目	資料購入費		
整 理 番 号	1	議員名	平林 多津子		
支出の按分の状況	(按分の内容) 4か月分（12月～令和7年3月）購読料				
	(按分率) 3分の1	(政務活動費充当額) 11,000円			
領収書の補足説明	令和6年度 日本教育新聞 12月～3月分購読料				
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄					

領 収 証

恵那市議会 日本共産党議員団
平林 多津子 様
(コード: 58 - 534539)

金 額 : ¥33,000-

【 10%対象 ¥30,000- 消費税 ¥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年4月 ~ 2025年3月

支払方法 : コンビニエンスストア払い

領収日 : 2024/4/17

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞
東京都港区白金台
TEL 03-3280-7000
登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入

扱
者
印

4月~11月分、22000円分は支払済

様式第6号（第5条関係）

支出伝票

金額 25,000円

政務活動費として上記の金額を支出しました。

令和7年 3 月 31 日

恵那市議会議員 平林 多津子



- 1 支出先
特定非営利活動法人 多摩住民自治研究所
- 2 支出年月日
令和7年1月17日
- 3 支出の項目
研修費
- 4 支出の用途
オンライン研修 参加費
- 5 領収書又はこれに準ずる書類を徴しがたい理由

様式第5号（第5条関係）

領収書貼付用紙

年 度	令和6年度	項 目	研修費
整 理 番 号	2	議員名	平林 多津子
支出の按分の状況	(按分の内容)		
	(按分率)	(政務活動費充当額)	
領収書の補足説明	多摩住民自治研 第55回議員の学校 オンライン研修参加費		
領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄			

No. 241225-551024

発行日 2025年1月17日

領収書

恵那市議会 平林 多津子 様

¥25,000-

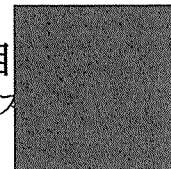
但し、第55回「議員の学校」参加費

2025年1月4日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エス

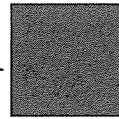
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



令和7年3月31日

恵那市議会議長
鶴飼 伸幸 様

恵那市議会議員 平林 多津子



研修視察等報告書

恵那市議会政務活動費の交付に関する規則第4条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 期 間 令和 7年 1月 16日 ～令和 7年 1月 17日

2 研修視察先
オンライン研修

3 研修視察名
多摩住民自治研 第55回議員の学校

4 研修視察者
平林多津子

5 概 要

1日目（16日）

集中講義 講師：森裕之氏

予算審議のツボ

① 自治体財政の基本のすべて

② 2025年度の地方財政計画と自治体の予算

2日目（17日）

③ 予算審議のポイントと今後の自治体財政

シリーズ講義(5) 石川 満氏（元日本福祉大学教授・多摩住民自治体研究所
理事）

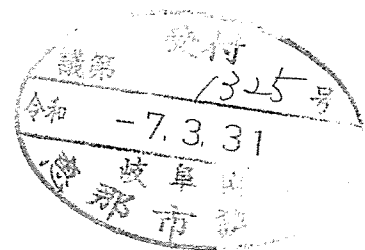
「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

6 効 果

財政の基本を学ぶことで、市民の皆様に伝えやすい方法を学んだ。

国の方向性の中で、自治体財政をどのように組むのかのポイントを学んだ。

今後の社会保障の在り方を学んだ。



様式第1号(手引き第3章関係)

(本人作成書類)

年度 恵那市議会政務活動費実施(参加)記録書

議員名 平林 多津子

1. 会の名称	多摩住民自治研 第55回 議員の学校
2. 開催日時	令和7年 1月 16日 12時50分～17時30分 令和7年 1月 17日 10時00分～16時20分
3. 会場	オンライン研修
4. 参加議員名	平林 多津子 (参加した議員全員の名前を書いてください。)
5. 参加人数	
6. 内容(目的)	1日目(16日) 集中講義 講師: 森裕之氏 予算審議のツボ ① 自治体財政の基本のすべて ② 2025年度の地方財政計画と自治体の予算 2日目(17日) ③ 予算審議のポイントと今後の自治体財政 シリーズ講義(5) 石川 満氏(元日本福祉大学教授・ 多摩住民自治体研究所理事) 「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

注1 関係書類を添付すること。

注2 事業毎に別様として作成すること。

NPO 法人 多摩住民自治研究所 第55回議員の学校

「どこよりもよくわかる新年度予算審議のツボ」

(令和7年1月16日～17日) 研修報告

日本共産党 平林 多津子

講師 森裕之氏(立命館大学)

集中講義 予算審議のツボ①自治体財政の基本のすべて

議会の二つの役割→・予算の決定・価値(大切なもの)の発展

財政はこうすれば理解できる→・用語などは常識的に考えてよい・基本的項目さえわかれば、あとは些細な事・お金は入って出ていくだけ(余ったら貯金、足りなかったら貯金の取り崩し)

財政は家計(企業)と同じ

予算と決算はどちらが大切か→住民は予算を通じてしか行政の活動をコントロールできない

大切なのは住民ニーズにこたえる住民サービスの実施方針(予算)であって、収支結果(決算)ではない

財政再建の原理は簡単明瞭→財政再建に「打ち出の小槌」はない

財政破綻の前には基金がなくなる

基金の種類は3つ→財政調整基金・減債基金・特定目的基金

財政の黒字・赤字の視点→財政にとって黒字が大きいことはよくない。財政にとって赤字は避

けなければならない。財政の黒字は基金に積み立てることで、将来の財政運営の安全を

確保することも大切である。

◎歳入→歳入項目は家計収入に置き換えて理解する。

地方財政の歳入の内訳 主な一般財源(地方税=給料・地方交付税=義務的な仕送り)
主な特定財源(国庫支出金【補助金】=プラスαの仕送り・
地方債=住宅ローン)

なぜ一般財源が重要なのか?→自治体がやりたい施策を実行できる

◎地方税

税金の種類と税率は議会が決めている 地方税の中身は?

課税自主権(超過課税と減税課税) (法定税と法定外税)

◎地方公費税と臨時財政対策費⇒簡単に理解するには「ペットボトルに注ぎ込まれるお茶」で

◎「国庫支出金(補助金)=活用が決められた仕送り」を活用か隷従か?

基本的な仕組みは事業費の半分は国庫支出金(補助金) 半分は一般財源

◎地方債=住宅ローンと瓜二つ⇒借金は決して悪いことはない

地方債の基本的仕組み→事業債全体のうち充当率70%

国庫支出金と地方債の組み合わせ→国庫支出金(補助金)50% 地方債35%

一般財源 15%

◎歳出＝目的別歳出と性質別歳出

財政全体の原則＝公平性

住民のニーズに合った事業を行っているか？費用が最も少ないか？

経常収支比率は家計に置きかえて考えると、わかりやすい

集中講義 予算審議のツボ② 2025年度の地方財政計画と自治体の予算

◎自治体財政を支える仕組み＝地方財政計画

- ・日本は住民がどの自治体に住んでいても、標準的な行政サービスを受けることができる（生存権、生活権の保障⇒財源保障の必要⇒財政調整の必要）
- ・基準財政需要額－基準財政収入額＝地方交付税
（基準財政需要額の概ね7割程度は「人口」が測定単位となって決まる）

i 公共施設の集約化・複合化の推進

ii 公共施設等適正管理推進事業について

iii デジタル活用推進事業債（仮称）の創設

IV 都道府県における市町村支援のデジタル人材確保（人材プール）

V 緊急浚渫推進事業債の拡充・延長

VI 緊急防災・減債事業費の対象事業の拡充等

VII 水道等の防災対策の推進

VIII 地方への人の流れの創出拡大、地域経済の好循環による付加価値の創造

IX 人口減少地域の郵便局等を活用した行政サービス等の確保の推進

X 公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

XI 物価高への対応

XII 地域医療提供体制の確保

※子ども・子育て支援事業債の創設

◎地方財政計画と今後の自治体

地方財政計画の前提としての人口減少社会において一般財源が減少している。

（地方税・地方交付税共に減少）

⇒自治体予算の戦略を考える

集中講義 予算審議のツボ③

予算審議のポイントと今後の自治体財政

◎地方財政の中期的見方（「骨太の方針」から）

骨太の方針 2024 広域での都市圏のコンパクト化、地域経済の活性化、広域連携、自治体 DX 等による地方行財政基盤の強化

◎これからの地方財政と自治体の財政運営

財務省主導の財政再建路線が急速に強まる中で、地方財政は「自立」を求められている
政府は地方財政への「選択と集中」を強めていくことになる

自治体は、客観的な財政状況と地域のニーズ・発展方向を正しく認識したうえで、真に優れた施策を創発・実践していくことが求められている

◎予算審議に向けて

無味乾燥とした資料に振り回されず、行儀よくなりすぎず、自らの信念を説得的に展開する

学び・感想

1 自治体財政の基本のすべて

*やはり財政用語は難しいが、家計に例えたりペットボトルに置き換えたりすることで、具体的なイメージがもてた。

- ・1期目で審議してきたいことではあるが、基本的なことがよくわかった。
- ・難しい専門用語が多く出てくるが、家計におきかえれば市民にも伝えやすい。

2 2025年度の地方財政計画と自治体の予算

3 予算審議のポイントと今後の自治体財政 両講義を通じて…

*日本国民はどの地域に住んでいようと生存権・生活権が保障される仕組みが地方税措置であることがわかった。

*国の政策の方向性がわかった。

*現状の中で基礎自治体が頑張るしかない。本当にいいかどうかは自治体判断

*予算審査は、何を重点に行政を行おうとするのか？審査する場である。では、恵那市の戦略は？恵那市の政策の方向性を経済状況や市民の実感を大切にして審査したいと思う。

シリーズ講義 「社会保障関係制度改革と私たちの暮らし」

講師 多摩住民自治研究所 石川満氏

- ・2025年度予算を検討する前に考えなければならないこと
- ・能登半島地震や9月豪雨の復興は進んだのか？
- ・日本国憲法前文の崇高な理想と目的について考える⇒日本は名誉ある地位を得ることができるのか？
- ・被団協のノーベル平和賞受賞
- ・国民の生活実態は苦しさを増している（2023年国民生活基礎調査の概況）
生活意識の状況 一人当たりのGDPの順位（日本22位に転落）
全国消費者物価指数の変遷（1980年～2022年比較）
- ・止まらない少子化（推定より10年以上早く少子化進行?!）
- ・一人暮らしの高齢者の増加（日本総研2024・4より）
- ・認知症高齢者の増加

そのような状況下で・・・

経団連会長「税・社保改革逃げるな」2040 年見据え提言

【2025 年度一般会計予算と社会保障関係予算】

- ・ 2025 年度一般会計予算（概要）
- ・ 我が国の財政状況（財務省資料）

長期金利が上昇すると、国債費の支払いが困難に

このような国債発行継続は何をもたらすのか？

「膨らむ借金 許した先は」

各国の政策金利

- ・ 社会保障関係予算の動向

社会保障分野の重要課題への対応

子ども・子育て政策の強化

令和 7 年度生活扶助基準の見直しの内容

2025 年の年金支給額 1, 9%引き上げ（予定）

全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）

◎市町村の福祉政策を考える

今後も増大する福祉施策の財源確保をどうするかが大きな課題である。

- ・ 市の場合、一般会計予算の 5 割程度が民生費。
- ・ 高齢者施策、障がい者施設、子ども・教育施設などすべてを拡充しなければならない。
- ・ 特に留意すべき事項→認知症施策推進計画、高齢者・障がい者・こども等の虐待に対する対応、その他の社会福祉専門職確保による福祉事務所等の機能強化など
- ・ 能登半島地震の教訓「市町村の役割について再認識し、機能を強化すべき」をどう生かすか？

学び・感想

いのちや暮らしを守る社会保障について、昨今さらに課題が増している。

課題解決のための福祉施策が多く求められている。

- ・ 少子・高齢化。高齢化がますます進む周辺地域。
- ・ 一人暮らしの高齢者の増加
- ・ 物価の高騰による生活の困窮化
- ・ 気候変動の影響も大きいと思われるが、災害の多発。
- ・ 発達障害が疑われる児童の増加
- ・ 生活環境の変化 等々

国の政策は「全世代型社会保障」の名のもと、特に高齢者への負担が求められている。

真に「命と暮らしを守る」ために、国の予算の使い方や政策の方向性について抜本的な改革を求めるべきだと改めて感じた。